

# 記入例

## 簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変世帯】

【1】収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入してください。収入の減少が新型コロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

【2】申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載してください。

【3】この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に)記載の人数を記載し、【4】下表から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、【5】この額を⑦欄に記入してください。  
【6】非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(裏面は記載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請(裏面を記入)

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した全てについて記入してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数 (③)	令和4年度住民税課税状況 (②)	障害者控除等の適用 (③)	収入の減少のあった年月 (④)	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12 (⑥)	非課税相当収入限度額 (⑦)
					給与収入 (A)	事業収入又は不動産収入 (B)	年金収入 (C)		
1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> ひとり親	令和4年 8月	120,000 円	0 円	0 円	1,440,000 円	1,560,000 円
記載例①(収入で申請)					収入合計額 A+B+C= (D)	120,000 円		0 円	0 円
2	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> ひとり親	令和4年 月	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
記載例②(所得で申請)					収入合計額 A+B+C= (D)	0 円		0 円	0 円
1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> ひとり親	令和4年 月	140,000 円	0 円	0 円	1,680,000 円	1,560,000 円
記載例②(所得で申請)					収入合計額 A+B+C= (D)	140,000 円		0 円	0 円
2		<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 未成年者 <input type="checkbox"/> 寡婦 <input type="checkbox"/> ひとり親	令和4年 月					
記載例②(所得で申請)					収入合計額 A+B+C= (D)				

(記入上の注意)

- 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
  - 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
  - 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
  - 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
  - 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和4年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。
- ※令和4年度住民税課税決定後は、令和3年1月から12月の任意の1か月の収入による申請はできません。令和4年度住民税非課税世帯のうち、本給付金の支給を受けていない世帯については、令和4年度住民税非課税世帯に対する給付として、令和4年6月1日時点で住民登録のある市町村から確認書等が送付されます。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。  
(判定方法のイメージ：収入ベース)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がない場合	100.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	156.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	205.7万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	255.7万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	305.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

～ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ～

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

【一】収入により申請する場合は記入不要

【8】⑦欄の年間収入見込額を転記してください。

【9】各欄に該当する控除額を記入してください。

【10】下表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算してください。  
 年間所得見込額＝  
 収入額－(⑧給与所得控除額＋⑨事業収入等の経費＋⑩公的年金控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

	(フリガナ) 氏名	【収入】	【控除】			【所得見込】	【非課税所得限度額】
		年間収入見込額 ⑦	給与所得控除額 ⑧	事業収入等の経費 ⑨	公的年金等控除 ⑩	年間所得見込額 ⑪	非課税所得限度額 ⑫
1	【一】	円	円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円	円
3	記載例① (収入で申請する場合、本欄の記入は不要)	【8】 円	円	円	円	【11】 円	円
4	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	1,680,000 円	700,000 円	円	円	980,000 円	1,010,000 円
5	記載例② (所得で申請)	円	円	【9】 円	円	円	円

【10】

〈判定方法のイメージ：所得ベース〉

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	451.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	1011.0万円
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	1361.0万円
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	1711.0万円
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	2061.0万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	1351.0万円